

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月9日

【中間会計期間】 第97期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 大正製薬株式会社

【英訳名】 TAISHO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上 原 明

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田3丁目24番1号

【電話番号】 (03)3985局1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 林 久 二

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田3丁目24番1号

【電話番号】 (03)3985局1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 林 久 二

【縦覧に供する場所】 大正製薬株式会社大阪支店
(大阪市城東区関目6丁目1番17号)

大正製薬株式会社名古屋支店
(名古屋市千種区千種2丁目17番18号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期中	第96期中	第97期中	第95期	第96期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	146,288	140,367	134,320	286,433	279,437
経常利益 (百万円)	33,771	34,093	26,321	61,180	58,063
中間(当期)純利益 (百万円)	19,664	20,782	15,559	40,910	35,489
純資産額 (百万円)	485,556	504,262	535,987	500,761	517,634
総資産額 (百万円)	595,591	603,668	624,743	601,956	613,802
1株当たり純資産額 (円)	1,516.84	1,627.35	1,738.85	1,597.78	1,678.78
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	60.98	66.59	50.47	127.87	114.15
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	(注2)	(注3)	(注3)	(注2)	(注3)
自己資本比率 (%)	81.5	83.5	85.8	83.2	84.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	27,767	19,836	15,404	57,529	43,179
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	36,166	21,962	24,853	27,254	52,499
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25,703	14,746	7,671	39,651	19,382
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	100,364	89,959	60,621	106,801	77,557
従業員数 (人)	5,504	5,378	5,220	5,477	5,339

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第95期以前の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

3 第96期以降の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期中	第96期中	第97期中	第95期	第96期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	124,658	117,548	110,759	240,562	232,858
経常利益 (百万円)	35,654	32,576	27,010	62,506	56,599
中間(当期)純利益 (百万円)	21,306	19,997	17,072	43,350	35,779
資本金 (百万円)	29,804	29,804	29,804	29,804	29,804
発行済株式総数 (千株)	340,965	340,965	320,465	340,965	330,965
純資産額 (百万円)	489,343	509,386	543,102	507,024	524,085
総資産額 (百万円)	584,146	591,661	613,423	589,673	601,807
1株当たり純資産額 (円)	1,528.67	1,643.88	1,761.93	1,617.77	1,699.71
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	66.07	64.08	55.38	135.51	115.09
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	(注2)	(注3)	(注3)	(注2)	(注3)
1株当たり中間(年間)配当額 (円)				25.00	25.00
自己資本比率 (%)	83.8	86.1	88.5	86.0	87.1
従業員数 (人)	3,425	3,346	3,379	3,363	3,312

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第95期以前の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

3 第96期以降の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社 以下同じ）はセルフメディケーション事業及び医薬事業の2種類のセグメントに分かれて事業を営んでおりますが、当中間連結会計期間において当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大正アクティブヘルス㈱	東京都豊島区	100	セルフメディケーション事業	55	健康食品、医薬部外品などの供給を行っております。 役員の兼任1名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
セルフメディケーション事業	2,199
医薬事業	1,747
全社(共通)	1,274
合計	5,220

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	3,379
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は安定しており、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績の状況

当中間期の一般用医薬品事業は、市場全体は前年並みに推移しましたが、当社グループの主力品であるドリンク剤市場で縮小傾向が続くなど、依然として厳しい事業環境におかれましては。

一方、医療用医薬品事業は薬価引き下げがなく、市場は堅調に推移しました。

当社グループはこのような状況下、新製品の投入や販売体制の強化などに努めてまいりましたが、連結売上高は1,343億2千万円余（前中間連結会計期間比 60億4千6百万円余、4.3%減 - 以下括弧内文言「前中間連結会計期間比」省略）となりました。

事業部門別の売上高は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業	869億円余	(74億円余、	7.9%減)
内訳				
一般用医薬品等	820億円余	(68億円余、	7.7%減)
特定保健用食品等	35 "	(3 "	、 8.9%減)
その他	12 "	(2 "	、 15.2%減)
医薬事業	474億円余	(13億円余、	3.0%増)
内訳				
医療用医薬品	398億円余	(8億円余、	2.1%増)
その他	50 "	(3 "	、 7.7%増)
工業所有権等使用料収益	24 "	(2 "	、 9.5%増)

セルフメディケーション事業

<一般用医薬品等>

ドリンク剤の「リポビタンシリーズ」は、主力の「リポビタンD」が第1四半期の遅れを取り戻し回復基調となり、また「リポビタンDスーパー」の医薬部外品化による販路の拡大、新製品「リポビタンウィンズエース」などが貢献しましたが、その他のシリーズ品が振るわず、シリーズ全体では512億円余（4.6%減）でした。風邪薬「パブロンシリーズ」は、第1四半期では花粉症関連製品が好調だったものの、第2四半期より原料の需給逼迫による生産の遅れなどにより92億円余（20.6%減）となりました。壮年性脱毛症における発毛剤「リアップシリーズ」は、昨年度末に発売した日本初の女性用発毛剤「リアップレディ」の市場への浸透が見込みより遅れていることなどにより、59億円余（6.3%減）でした。その他のシリーズでは痔疾用薬「ブリザシリーズ」は健闘しましたが、便秘薬「コーラックシリーズ」は減少となりました。

<特定保健用食品等>

「リビタシリーズ」は「グルコケア」（ペットボトル）が寄与しましたが、その他製品が振るわず国内売り上げは15億円（13.0%減）となりました。また、海外におけるドリンク剤の売り上げは20億円余（5.7%減）でした。

<その他>

ホテル事業等を行う子会社売り上げ5億円余を含めています。

医薬事業

< 医療用医薬品 >

大正富山医薬品の営業活動が見込み通り進捗しており、当社の主力品「クラリス」、「パルクス注」がそれぞれ119億円余（5.0%増）、63億円余（0.2%減）になり、富山化学工業の製品である「ペントシリン」「オゼックス」「パシル」なども計画通りの推移となっております。

< その他 >

アボットジャパン社向け中間製品の売上げが好調に推移し、50億円余（7.7%増）となりました。

< 工業所有権等使用料収益 >

アボット社（米国）からのロイヤリティに加え、新規糖尿病薬の導出による契約一時金収益があり、24億円余（9.5%増）となりました。

利益面

利益面では、広告宣伝費などを中心にコスト面の見直しを進めましたが、経常利益は、263億円余（77億円余、22.8%減）、中間純利益は155億円余（52億円余、25.1%減）にとどまりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は606億円余で、前連結会計期間末に比べ、169億円余減少致しました。

（営業活動のキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、154億円余で前中間連結会計期間に比べ44億円余減少しました。税金等調整前中間純利益が78億円余減少したほか、退職給付制度変更に伴う拠出額が76億円余ありました。

一方、法人税等の支払額は98億円余と49億円余減少したほか、売上債権の増減額が35億円余増加しています。減価償却費は62億円余、減損損失は2億円余ありました。

（投資活動のキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、248億円余で前中間連結会計期間に比べ28億円余増加しました。投資有価証券の取得による支出に386億円余、有形固定資産の取得による支出に66億円余使用しました。一方、有価証券の売却及び償還による収入が95億円余、定期預金の解約に伴う収入が107億円余ありました。

（財務活動のキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、76億円余で前中間連結会計期間に比べ70億円余減少しました。支払の主な内容は、配当金の支払77億円余ですが、前中間連結会計期間との比較では、自己株式の取得による支出が73億円余減少しています。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
セルフメディケーション事業	83,838	91.6
医薬事業	32,311	90.0
合計	116,149	91.1

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
セルフメディケーション事業	3,468	126.3
医薬事業	8,979	99.6
合計	12,447	105.8

(注) 1 金額は実際仕入額によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは販売計画に基づいて生産しており、受注生産はほとんど行っておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
セルフメディケーション事業	86,918	92.1
医薬事業	47,402	103.0
合計	134,320	95.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、医薬品を中心に積極的な研究開発活動を展開しております。当中間連結会計期間の研究開発費の総額は116億3千5百万円、対売上高比率は8.7%であります。

セルフメディケーション事業分野では、いわゆる治療薬と栄養保健剤のほか、発毛剤などの生活改善剤を含む領域での研究開発や医療用医薬品の研究成果やノウハウを応用した有用性が高く、安全な新製品の研究開発に取り組んでおります。当事業の研究開発費は31億5千9百万円となりました。

医薬事業分野では、国際的に通用するオリジナリティの高い新薬の研究開発に努めております。当事業の研究開発費は84億7千6百万円となりました。

薬剤開発の進捗状況は、あらまし次の通りであります。

申請中のものは1品目で、マクロライド系抗生物質「クラリス」のレジオネラ感染症への適応拡大、小児用ドライシロップの製剤改良、三剤併用によるヘリコバクターピロリ除菌の用法・用量の変更であります。

臨床試験第3相にありますのは、ニュータイプのキノロン系合成抗菌剤「T-3811（経口）」（富山化学工業株式会社との共同開発品）1品目であります。

臨床試験第2相にありますのは2品目で、閉塞性動脈硬化症、腰部脊柱管狭窄症に伴う間歇性跛行及び気管支喘息への適応で開発しております「NT-702」（日産化学工業株式会社との共同開発品）と「パルクス」の腰部脊柱管狭窄症に伴う間歇性跛行に関する適応追加であります。なお、「NT-702」は米国において閉塞性動脈硬化症における間歇性跛行薬「NM-702」として臨床試験第2相にあります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、完了したものは次の通りであります。

新設

大正製薬株式会社において、前連結会計年度末に計画しておりました横浜事業所の建設については、平成17年7月に完了しております。横浜事業所は、大正製薬（セルフメディケーション）及び大正富山医薬品（医薬事業）の各営業部門を集約した事務棟と横浜物流センターが併設しております。

横浜物流センターの完成により、これまで大宮物流センター1拠点で行われていた関東・甲信越・静岡エリアへの出荷が分散され、小口配送の需要やリードタイムの短縮など、近年の物流環境にフレキシブルに対応することが可能となりました。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次の通りです。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 大宮工場	埼玉県 さいたま市	セルフメディケーション事業	製剤棟	9,190	1,800	自己資金	平成17.7	平成19.4	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,174,959,000
計	1,174,959,000

- (注) 1 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。
2 定款上の「会社が発行する株式の総数」は1,185,459,000株となっておりますが、平成17年5月24日開催の取締役会決議に基づき、平成17年6月7日付で自己株式10,500,000株の消却を実施したため、提出日現在における登記簿上の「会社が発行する株式の総数」は1,174,959,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月9日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	320,465,510	320,465,510	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	320,465,510	320,465,510		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 から 平成17年9月30日	10,500,000	320,465,510		29,804		14,935

- (注) 発行済株式総数の10,500,000株の減少は、平成17年5月24日開催の取締役会決議に基づき、平成17年6月7日付で自己株式10,500,000株の消却を実施したことによるものです。

(4)【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割合(%)
財団法人上原記念生命科学財団	東京都豊島区高田 3 26 3	43,000	13.42
上原 昭 二	東京都新宿区下落合 3 11 6	36,614	11.43
住友化学株式会社	東京都中央区新川 2 27 1	12,133	3.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 1 2	10,000	3.12
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	10,000	3.12
財団法人上原近代美術館	静岡県下田市宇土金字馬場341	10,000	3.12
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウントアメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋 3 11 1)	9,535	2.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	8,037	2.51
上原 明	東京都中野区野方 5 5 11	7,145	2.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 11 3	6,386	1.99
計		152,852	47.70

(注) 当社は平成17年9月30日現在、自己株式 12,222,750株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,222,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 304,617,000	304,617	同上
単元未満株式	普通株式 3,626,510		同上
発行済株式総数	320,465,510		
総株主の議決権		304,617	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式は、「完全議決権株式(その他)」欄に70,000株(議決権70個)及び「単元未満株式」欄に800株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式750株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大正製薬株式会社	東京都豊島区高田 3 24 1	12,222,000		12,222,000	3.81
計		12,222,000		12,222,000	3.81

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月
最高(円)	2,350	2,315	2,190	2,255	2,230	2,255
最低(円)	2,150	2,050	2,050	2,155	2,020	2,045

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 副社長	-	代表取締役 専務	-	堀 田 尚 孝	平成17年11月9日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		137,282		119,615		147,265	
2 受取手形及び売掛金		78,945		78,580		78,920	
3 有価証券		14,705		5,290		11,267	
4 たな卸資産		24,596		25,218		22,905	
5 繰延税金資産		8,888		8,106		8,132	
6 その他		4,374		5,053		5,286	
貸倒引当金		732		584		631	
流動資産合計		268,060	44.4	241,281	38.6	273,144	44.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		51,392		51,275		51,001	
(2) 機械装置及び運搬具		12,477		10,401		11,015	
(3) 土地		27,230		27,232		27,230	
(4) 建設仮勘定		1,371		3,295		1,387	
(5) その他		5,450	97,922	5,333	97,538	5,635	96,270
2 無形固定資産		14,612	2.4	11,885	1.9	13,244	2.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		205,354		265,356		215,785	
(2) 長期前払費用		3,637		3,157		3,538	
(3) 繰延税金資産		9,740		2,208		8,695	
(4) その他		4,501		3,557		3,357	
貸倒引当金		162	223,072	241	274,039	232	231,143
固定資産合計		335,608	55.6	383,462	61.4	340,658	55.5
資産合計		603,668	100.0	624,743	100.0	613,802	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		23,332		23,057		20,370		
2		270		305		205		
3		10,756		11,790		12,927		
4		13,388		10,777		9,486		
5		7,036		5,611		8,386		
6		3,290		3,994		3,337		
7		582		902		615		
8		1,112		1,391		1,014		
		59,770	9.9	57,829	9.3	56,344		9.2
固定負債								
1		33,988		19,601		34,506		
2		1,476		1,539		1,527		
3		14		27		27		
4		3,032		8,494		2,483		
		38,512	6.4	29,663	4.7	38,543		6.3
		98,283	16.3	87,493	14.0	94,888		15.5
(少数株主持分)								
		1,122	0.2	1,262	0.2	1,279		0.2
(資本の部)								
		29,804	4.9	29,804	4.8	29,804		4.9
		14,935	2.5	14,935	2.4	14,935		2.4
		511,033	84.7	494,681	79.2	506,797		82.5
		11,735	1.9	23,950	3.8	13,951		2.3
		4,571	0.8	4,215	0.7	4,905		0.8
		58,674	9.7	23,168	3.7	42,947		7.0
		504,262	83.5	535,987	85.8	517,634		84.3
		603,668	100.0	624,743	100.0	613,802		100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			140,367	100.0		134,320	100.0		279,437	100.0
売上原価			42,025	29.9		40,945	30.5		84,762	30.3
売上総利益			98,342	70.1		93,375	69.5		194,674	69.7
返品調整引当金戻入額			509			615			522	
返品調整引当金繰入額			569			902			615	
差引売上総利益			98,282	70.0		93,088	69.3		194,582	69.7
販売費及び一般管理費										
1 荷造運搬費		4,423			4,470			8,523		
2 広告宣伝費		8,914			8,355			17,273		
3 販売促進費		11,981			12,267			28,247		
4 給料・賞与等		12,973			13,302			25,805		
5 退職給付費用		1,201			858			2,787		
6 研究開発費		10,673			11,635			23,221		
7 その他		17,067	67,235	47.9	16,612	67,503	50.3	34,025	139,883	50.1
営業利益			31,046	22.1		25,585	19.0		54,698	19.6
営業外収益										
1 受取利息		1,762			1,895			3,547		
2 受取配当金		212			331			299		
3 不動産賃貸料		56			53			110		
4 持分法による投資利益		626								
5 その他		513	3,171	2.3	404	2,684	2.0	955	4,913	1.7
営業外費用										
1 支払利息		2			2			4		
2 持分法による投資損失					1,148			649		
3 その他		122	124	0.1	798	1,948	1.4	893	1,547	0.5
経常利益			34,093	24.3		26,321	19.6		58,063	20.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益										
1 投資有価証券売却益		39						39		
2 固定資産売却益	1	7		1				23		
3 確定拠出年金制度移行差益				759						
4 その他	3	283	330	0.3	760	0.6	606	669	0.2	
特別損失										
1 投資有価証券評価損		15		0				72		
2 固定資産処分損	1	62		419				319		
3 減損損失	4		77	0.1	208	628	0.5		392	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			34,346	24.5	26,453	19.7		58,341	20.9	
法人税、住民税 及び事業税	2	13,385		11,158				22,141		
法人税等調整額	2	114	13,500	9.7	183	10,975	8.2	483	22,625	8.1
少数株主利益又は 少数株主損失()			63	0.0	80	0.1		226	0.1	
中間(当期)純利益			20,782	14.8	15,559	11.6		35,489	12.7	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			14,935		14,935		14,935
資本剰余金中間期末 (期末)残高			14,935		14,935		14,935
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			498,172		506,797		498,172
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益			20,782		15,559		35,489
利益剰余金減少高							
1 配当金		7,833		7,707		7,833	
2 役員賞与		87		73		87	
3 自己株式消却額		-	7,920	19,894	27,674	18,943	26,864
利益剰余金中間期末 (期末)残高			511,033		494,681		506,797

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		34,346	26,453	58,341
減価償却費		6,523	6,216	13,501
減損損失		-	208	-
受取利息及び受取配当金		1,974	2,227	3,846
支払利息		2	2	4
投資有価証券売却益		39	-	39
投資有価証券評価損		15	-	72
有形固定資産売却益		7	1	23
有形固定資産処分損		62	419	319
連結調整勘定償却額		11	9	22
持分法による投資損益 (益：)		626	1,148	649
貸倒引当金の増減額 (減少：)		125	40	155
退職給付引当金の増減額 (減少：)		244	14,905	762
役員退職慰労引当金の 増減額(減少：)		24	12	25
賞与引当金の増減額 (減少：)		118	655	165
売上債権の増減額 (増加：)		3,200	381	3,181
たな卸資産の増減額 (増加：)		2,887	2,286	1,205
仕入債務の増減額 (減少：)		2,160	2,673	794
長期未払金の増減額 (減少：)		-	6,280	-
その他		2,461	2,443	2,099
小計		32,136	22,556	66,719
利息及び配当金の受取額		2,528	2,718	3,950
利息の支払額		2	2	4
法人税等の支払額		14,826	9,869	27,485
営業活動による キャッシュ・フロー		19,836	15,404	43,179

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の増減額 (増加：)		15,779	10,702	38,178
有価証券の売却及び 償還による収入		30	9,545	5,585
有形固定資産の 取得による支出		1,793	6,665	6,881
有形固定資産の 売却による収入		13	8	805
無形固定資産の 取得による支出		634	716	2,252
無形固定資産の 売却による収入		-	-	5
投資有価証券の 取得による支出		3,653	38,618	15,960
投資有価証券の売却 及び償還による収入		6	1,221	3,073
長期前払費用の 取得による支出		201	175	361
その他の資産増減額 (増加：)		50	155	1,665
投資活動による キャッシュ・フロー		21,962	24,853	52,499
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		215	205	335
短期借入金の 返済による支出		210	105	395
配当金の支払		7,831	7,701	7,820
自己株式の取得 による支出		7,440	115	10,657
連結子会社の新規設立に よる少数株主からの払込		-	45	-
その他財務活動フロー		520	-	844
財務活動による キャッシュ・フロー		14,746	7,671	19,382
現金及び現金同等物 に係る換算差額		30	185	542
現金及び現金同等物 の増減額(減少：)		16,842	16,936	29,244
現金及び現金同等物 期首残高		106,801	77,557	106,801
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	1	89,959	60,621	77,557

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 23社 海外14社 台湾大正製薬股份有限公司 加州大正製薬(株) マレーシア大正製薬(株) フィリピン大正製薬(株) インドネシア大正(株) ドイツ大正食品(有) 上海大正力保健有限公司 アジア大正(株) ヨーロッパ大正製薬(株) ベトナム大正(有) 香港大正製薬(力保健)有限公司 オソサバ大正(株) オーストラリア大正(株) 大正 R & D USA(株) 国内9社 大正厚生サービス(株) 沖縄大正製薬(株) 大正エム・ティ・シー(株) (株)大正製薬物流サービス メドウェル大正(株) (株)大正ビジネス総研 大正富山医薬品(株) 目白不動産(株) 大正サービス産業(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 24社 海外14社 台湾大正製薬股份有限公司 加州大正製薬(株) マレーシア大正製薬(株) フィリピン大正製薬(株) インドネシア大正(株) ドイツ大正食品(有) 上海大正力保健有限公司 アジア大正(株) ヨーロッパ大正製薬(株) ベトナム大正(有) 香港大正製薬(力保健)有限公司 オソサバ大正(株) オーストラリア大正(株) 大正 R & D USA(株) 国内10社 大正富山医薬品(株) 大正厚生サービス(株) 沖縄大正製薬(株) 大正エム・ティ・シー(株) (株)大正製薬物流サービス メドウェル大正(株) (株)大正ビジネス総研 目白不動産(株) (株)下田セントラル 大正アクティブヘルス(株)</p> <p>上記のうち、大正アクティブヘルス(株)については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 海外14社 台湾大正製薬股份有限公司 加州大正製薬(株) マレーシア大正製薬(株) フィリピン大正製薬(株) インドネシア大正(株) ドイツ大正食品(有) 上海大正力保健有限公司 アジア大正(株) ヨーロッパ大正製薬(株) ベトナム大正(有) 香港大正製薬(力保健)有限公司 オソサバ大正(株) オーストラリア大正(株) 大正 R & D USA(株) 国内9社 大正富山医薬品(株) 大正厚生サービス(株) 沖縄大正製薬(株) 大正エム・ティ・シー(株) (株)大正製薬物流サービス メドウェル大正(株) (株)大正ビジネス総研 目白不動産(株) (株)下田セントラル</p> <p>上記のうち、(株)下田セントラルについては、当連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 3社 海外1社 大正ヒゾン(株) 国内2社 富山化学工業(株) 大正・サノフィ・サン テラボ製薬(株)	持分法適用の関連会社数 3社 海外1社 大正ヒゾン(株) 国内2社 富山化学工業(株) 大正・サノフィ・サン テラボ製薬(株)	持分法適用の関連会社数 3社 海外1社 大正ヒゾン(株) 国内2社 富山化学工業(株) 大正・サノフィ・サン テラボ製薬(株)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	大正富山医薬品(株)、目白不動産(株)及び大正サービス産業(株)の中間決算日は平成16年9月30日ですが、その他の連結子会社20社の中間決算日は平成16年6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。	大正富山医薬品(株)、目白不動産(株)、(株)下田セントラル及び大正アクティブヘルス(株)を除く連結子会社20社の中間決算日は平成17年6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。	大正富山医薬品(株)、目白不動産(株)及び(株)下田セントラルの決算日は平成17年3月31日ですが、その他の連結子会社20社の決算日は平成16年12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ)其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	イ 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)満期保有目的の債券 同左 (ロ)其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	イ 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)満期保有目的の債券 同左 (ロ)其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>□ たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ)製品、商品、半製品、仕掛品 総平均法による原価法 (ロ)原材料 移動平均法による原価法 (ハ)貯蔵品 最終仕入原価法 (ただし、販促物品については移動平均法による原価法)</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、経済的耐用年数に基づいて償却しております。</p> <p>□ 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社では、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。</p>	<p>□ デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ)製品、商品、半製品、仕掛品 同左 (ロ)原材料 同左 (ハ)貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p>	<p>□ デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ)製品、商品、半製品、仕掛品 同左 (ロ)原材料 同左 (ハ)貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ 長期前払費用 法人税法に規定する償却期間に対応する均等償却で処理しております。 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>	<p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>□ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は発生した連結会計年度の平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における平均残存勤務年数内の一定の年数に基づく定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>ニ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び大正富山医薬品(株)は、平成17年7月に退職一時金制度の一部について確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>この結果、当中間連結会計期間に確定拠出年金制度移行差益として759百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>ニ 返品調整引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>□ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は発生した連結会計年度の平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における平均残存勤務年数内の一定の年数に基づく定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>ニ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) (ロ)ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 同左 (ロ)ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 同左 (ロ)ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(8) その他中間連結 財務諸表(連結 財務諸表)作成 のための重要な 事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、 税抜方式によっておりま す。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書 (連結キャッシ ュ・フロー計算 書)における資金 の範囲	中間連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変 動について僅少なりスシ か負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっており ます。	同左	連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動に ついて僅少なりスシ か負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する 短期投資からなっておりま す。

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益は208百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれている出資の額は1,242百万円であり、前中間連結会計期間における投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は1,537百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が259百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ259百万円減少しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割503百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																													
1 固定資産売却益及び処分損の内訳は次のとおりであります。	1 固定資産売却益及び処分損の内訳は次のとおりであります。	1 固定資産売却益及び処分損の内訳は次のとおりであります。																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>固定資産売却益 (百万円)</th> <th>固定資産処分損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td></td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td></td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品ほか</td> <td>7</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	固定資産売却益 (百万円)	固定資産処分損 (百万円)	建物及び構築物		39	機械及び装置		5	工具、器具及び備品ほか	7	17	合計	7	62	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>固定資産売却益 (百万円)</th> <th>固定資産処分損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td></td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td></td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品ほか</td> <td>1</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> <td>419</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	固定資産売却益 (百万円)	固定資産処分損 (百万円)	建物及び構築物		333	機械及び装置		72	工具、器具及び備品ほか	1	13	合計	1	419	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>固定資産売却益 (百万円)</th> <th>固定資産処分損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品ほか</td> <td>11</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23</td> <td>319</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	固定資産売却益 (百万円)	固定資産処分損 (百万円)	建物及び構築物	10	211	機械及び装置	2	43	工具、器具及び備品ほか	11	63	合計	23	319
内訳	固定資産売却益 (百万円)	固定資産処分損 (百万円)																																													
建物及び構築物		39																																													
機械及び装置		5																																													
工具、器具及び備品ほか	7	17																																													
合計	7	62																																													
内訳	固定資産売却益 (百万円)	固定資産処分損 (百万円)																																													
建物及び構築物		333																																													
機械及び装置		72																																													
工具、器具及び備品ほか	1	13																																													
合計	1	419																																													
内訳	固定資産売却益 (百万円)	固定資産処分損 (百万円)																																													
建物及び構築物	10	211																																													
機械及び装置	2	43																																													
工具、器具及び備品ほか	11	63																																													
合計	23	319																																													
<p>2 当社及び国内連結子会社の一部では当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>3</p> <p>4</p>	<p>2 同左</p> <p>3</p> <p>4 減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ベトナム大正街 (ベトナム カインホア省)</td> <td>ドリンク剤 製造設備</td> <td>建物 機械装置</td> <td>93 115</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>208</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生成する最小単位として、主として事業所別及び製品群別に資産をグルーピングしております。上記設備については、一部の製造ラインが将来の使用が見込まれない遊休資産であり、上記の製造ラインを中心に帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(208百万円)として計上しております。なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、ベトナム市場における同種機械の価格の収集・比較ならびに価格残存割合の分析等による第三者の測定価格に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	ベトナム大正街 (ベトナム カインホア省)	ドリンク剤 製造設備	建物 機械装置	93 115			計	208	<p>2</p> <p>3 特別利益の「その他」は消費税等の免除益であります。</p> <p>4</p>																																	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																												
ベトナム大正街 (ベトナム カインホア省)	ドリンク剤 製造設備	建物 機械装置	93 115																																												
		計	208																																												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 137,282百万円	現金及び 預金勘定 119,615百万円	現金及び 預金勘定 147,265百万円
有価証券勘定 14,705百万円	有価証券勘定 5,290百万円	有価証券勘定 11,267百万円
小計 151,988百万円	小計 124,906百万円	小計 158,532百万円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 47,349百万円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 59,046百万円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 69,748百万円
償還期間が 3ヶ月を超える 債券等 14,679百万円	償還期間が 3ヶ月を超える 債券等 5,238百万円	償還期間が 3ヶ月を超える 債券等 11,227百万円
現金及び 現金同等物 中間期末残高 89,959百万円	現金及び 現金同等物 中間期末残高 60,621百万円	現金及び 現金同等物 期末残高 77,557百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>10,798</td> <td>10,918</td> <td>119</td> <td>21,837</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,062</td> <td>3,165</td> <td>45</td> <td>9,274</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4,735</td> <td>7,752</td> <td>74</td> <td>12,563</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	10,798	10,918	119	21,837	減価償却累計額相当額	6,062	3,165	45	9,274	中間期末残高相当額	4,735	7,752	74	12,563	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,128</td> <td>11,159</td> <td>1,183</td> <td>20,471</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,309</td> <td>4,740</td> <td>78</td> <td>10,128</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,819</td> <td>6,419</td> <td>1,105</td> <td>10,343</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	8,128	11,159	1,183	20,471	減価償却累計額相当額	5,309	4,740	78	10,128	中間期末残高相当額	2,819	6,419	1,105	10,343	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,974</td> <td>11,038</td> <td>122</td> <td>21,135</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,144</td> <td>3,885</td> <td>53</td> <td>10,083</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,829</td> <td>7,153</td> <td>69</td> <td>11,052</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	9,974	11,038	122	21,135	減価償却累計額相当額	6,144	3,885	53	10,083	期末残高相当額	3,829	7,153	69	11,052
	工具、器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	10,798	10,918	119	21,837																																																										
減価償却累計額相当額	6,062	3,165	45	9,274																																																										
中間期末残高相当額	4,735	7,752	74	12,563																																																										
	工具、器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	8,128	11,159	1,183	20,471																																																										
減価償却累計額相当額	5,309	4,740	78	10,128																																																										
中間期末残高相当額	2,819	6,419	1,105	10,343																																																										
	工具、器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	9,974	11,038	122	21,135																																																										
減価償却累計額相当額	6,144	3,885	53	10,083																																																										
期末残高相当額	3,829	7,153	69	11,052																																																										
<p>取得価額相当額は、前中間連結会計期間においては重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため当中間連結会計期間においては原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>12,576</td> <td>11,288</td> <td>127</td> <td>23,992</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7,495</td> <td>3,849</td> <td>48</td> <td>11,393</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,080</td> <td>7,439</td> <td>78</td> <td>12,598</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	12,576	11,288	127	23,992	減価償却累計額相当額	7,495	3,849	48	11,393	中間期末残高相当額	5,080	7,439	78	12,598																																										
	工具、器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	12,576	11,288	127	23,992																																																										
減価償却累計額相当額	7,495	3,849	48	11,393																																																										
中間期末残高相当額	5,080	7,439	78	12,598																																																										

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,895百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,878百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>12,773百万円</u></td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、前中間連結会計期間においては重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため当中間連結会計期間においては原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,409百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,189百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>12,598百万円</u></td> </tr> </table>	1年内	3,895百万円	1年超	8,878百万円	合計	<u>12,773百万円</u>	1年内	4,409百万円	1年超	8,189百万円	合計	<u>12,598百万円</u>	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,493百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,019百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>10,512百万円</u></td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,033百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,918百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>96百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	3,493百万円	1年超	7,019百万円	合計	<u>10,512百万円</u>	支払リース料	2,033百万円	減価償却費相当額	1,918百万円	支払利息相当額	96百万円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,743百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,509百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>11,252百万円</u></td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,439百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,189百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>238百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	3,743百万円	1年超	7,509百万円	合計	<u>11,252百万円</u>	支払リース料	4,439百万円	減価償却費相当額	4,189百万円	支払利息相当額	238百万円
1年内	3,895百万円																																					
1年超	8,878百万円																																					
合計	<u>12,773百万円</u>																																					
1年内	4,409百万円																																					
1年超	8,189百万円																																					
合計	<u>12,598百万円</u>																																					
1年内	3,493百万円																																					
1年超	7,019百万円																																					
合計	<u>10,512百万円</u>																																					
支払リース料	2,033百万円																																					
減価償却費相当額	1,918百万円																																					
支払利息相当額	96百万円																																					
1年内	3,743百万円																																					
1年超	7,509百万円																																					
合計	<u>11,252百万円</u>																																					
支払リース料	4,439百万円																																					
減価償却費相当額	4,189百万円																																					
支払利息相当額	238百万円																																					

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
社債	8,263	8,615	351
計	8,263	8,615	351
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	18,576	35,687	17,111
債券			
国債	38,004	37,472	531
社債	83,834	84,550	716
その他	30,000	32,019	2,019
計	170,415	189,730	19,314

(注) 当中間連結会計期間において、株式について15百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	471
国内普通社債	4,000
計	4,471

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
社債	7,384	7,628	244
計	7,384	7,628	244
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	37,035	74,839	37,804
債券			
国債	30,842	30,731	110
社債	91,875	92,651	775
その他	44,322	45,434	1,112
計	204,075	243,656	39,581

(注) 当中間連結会計期間において、株式についての減損処理を行ってはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	470
国内普通社債	4,000
投資事業組合出資金	1,242
計	5,712

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
社債	8,167	8,453	285
計	8,167	8,453	285
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	26,874	47,525	20,651
債券			
国債	34,415	33,704	711
社債	82,845	84,011	1,166
その他	31,068	33,007	1,939
計	175,204	198,249	23,045

(注) 当連結会計年度において、株式について26百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	456
国内普通社債	4,000
投資事業組合出資金	1,271
計	5,728

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容

提出会社が為替予約取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジを行っております。

取引に対する取組方針

デリバティブ取引は将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行・管理については、取引内容や担当組織等を定めた社内規定に基づき、決裁権限者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	セルフメディ ケーション事業 (百万円)	医薬事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	94,351	46,016	140,367		140,367
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	94,351	46,016	140,367		140,367
営業費用	69,897	39,423	109,321		109,321
営業利益	24,453	6,593	31,046		31,046

(注) 1 事業区分は、製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮し、セルフメディケーション事業、医薬事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品

セルフメディケーション事業	一般用医薬品、特定保健用食品、食品、医療用品、衛生用品 不動産の賃貸・管理、ホテル経営
医薬事業	医療用医薬品

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	セルフメディ ケーション事業 (百万円)	医薬事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	86,918	47,402	134,320		134,320
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	86,918	47,402	134,320		134,320
営業費用	67,843	40,892	108,735		108,735
営業利益	19,074	6,510	25,585		25,585

(注) 1 事業区分は、製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮し、セルフメディケーション事業、医薬事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品

セルフメディケーション事業	一般用医薬品、特定保健用食品、食品、医療用品、衛生用品 不動産の賃貸・管理、ホテル経営
医薬事業	医療用医薬品

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	セルフメディ ケーション事業 (百万円)	医薬事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	183,416	96,020	279,437		279,437
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	183,416	96,020	279,437		279,437
営業費用	144,402	80,336	224,738		224,738
営業利益	39,014	15,683	54,698		54,698

(注) 1 事業区分は、製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮し、セルフメディケーション事業、医薬事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品

セルフメディケーション事業	一般用医薬品、特定保健用食品、食品、医療用品、衛生用品 不動産の賃貸・管理、ホテル経営
医薬事業	医療用医薬品

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,627円35銭 1株当たり中間純利益 66円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,738円85銭 1株当たり中間純利益 50円47銭 同左	1株当たり純資産額 1,678円78銭 1株当たり当期純利益 114円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書 20,782百万円 上の中間純利益 普通株式に係る 20,782百万円 中間純利益 普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 該当事項はありません。	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書 15,559百万円 上の中間純利益 普通株式に係る 15,559百万円 中間純利益 普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 該当事項はありません。	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の 35,489百万円 当期純利益 普通株式に係る 35,416百万円 当期純利益 普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 利益処分による 73百万円 役員賞与金 普通株式の 310,256,730株 期中平均株式数
普通株式の 期中平均株式数 312,086,492株	普通株式の 期中平均株式数 308,269,123株	普通株式の 期中平均株式数 310,256,730株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)										
	<p>当社は、連結子会社である大正富山医薬品株式会社の財務体質の改善を図るため、平成17年11月9日に開催された取締役会にて、大正富山医薬品株式会社の増資を引き受けることを決議し、下記のとおり払込を実施いたしました。</p> <table data-bbox="507 533 904 696"><tr><td>(1)新株の種類</td><td>普通株式</td></tr><tr><td>(2)引受新株の株数</td><td>11,000株</td></tr><tr><td>(3)引受価格(1株当たり)</td><td>100,000円</td></tr><tr><td>(4)引受総額</td><td>1,100百万円</td></tr><tr><td>(5)払込期日</td><td>平成17年11月22日</td></tr></table>	(1)新株の種類	普通株式	(2)引受新株の株数	11,000株	(3)引受価格(1株当たり)	100,000円	(4)引受総額	1,100百万円	(5)払込期日	平成17年11月22日	<p>当社は、平成17年5月24日開催の取締役会において、発行済株式総数の減少を通じて株主へ利益を還元するため、商法第212条の規定に基づき、自己株式10,500,000株を当期末処分利益の減額により消却することを決議し、平成17年6月7日付で消却を実施いたしました。</p> <p>従って、提出日現在における登記簿上の会社が発行する株式の総数は1,174,959,000株、発行済株式総数は320,465,510株となっております。</p>
(1)新株の種類	普通株式											
(2)引受新株の株数	11,000株											
(3)引受価格(1株当たり)	100,000円											
(4)引受総額	1,100百万円											
(5)払込期日	平成17年11月22日											

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		123,976		105,858		134,545	
2 受取手形		493		699		734	
3 売掛金		68,135		67,442		66,912	
4 有価証券		14,679		5,238		11,227	
5 たな卸資産		23,896		24,434		22,102	
6 繰延税金資産		7,332		6,223		6,352	
7 その他	3	5,675		4,539		6,061	
貸倒引当金		709		548		603	
流動資産合計		243,480	41.2	213,888	34.9	247,333	41.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		47,166		47,321		47,094	
(2) 土地		24,690		24,690		24,690	
(3) 建設仮勘定		1,365		3,264		1,381	
(4) その他		19,466	92.689	17,530	92.807	18,163	91.329
2 無形固定資産		14,454	2.4	11,749	1.9	13,102	2.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		179,522		242,888		191,479	
(2) 関係会社株式		42,102		42,157		42,102	
(3) 繰延税金資産		9,392		1,624		8,193	
(4) その他		10,182		8,549		8,500	
貸倒引当金		162	241.038	241	294.977	232	250.042
固定資産合計		348,181	58.8	399,534	65.1	354,474	58.9
資産合計		591,661	100.0	613,423	100.0	601,807	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		16,149		16,436		13,134		
2		12,565		9,941		7,930		
3		2,834		2,847		2,824		
4		567		890		601		
5	3	14,604		13,748		17,899		
流動負債合計		46,720	7.9	43,864	7.2	42,390	7.0	
固定負債								
1		1,409		1,357		1,399		
2		32,668		18,503		32,404		
3		1,476		1,539		1,527		
4		-		5,055		-		
固定負債合計		35,554	6.0	26,456	4.3	35,331	5.9	
負債合計		82,275	13.9	70,320	11.5	77,722	12.9	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1		14,935		14,935		14,935		
資本剰余金合計		14,935	2.5	14,935	2.4	14,935	2.5	
利益剰余金								
1		7,451		7,451		7,451		
2		484,295		491,676		484,295		
3		19,997		1,147		16,835		
利益剰余金合計		511,743	86.5	497,980	81.2	508,582	84.5	
その他有価証券評価差額金		11,577	2.0	23,551	3.8	13,711	2.3	
自己株式		58,674	9.9	23,168	3.8	42,947	7.1	
資本合計		509,386	86.1	543,102	88.5	524,085	87.1	
負債及び資本合計		591,661	100.0	613,423	100.0	601,807	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		117,548	100.0	110,759	100.0	232,858	100.0
売上原価		33,753	28.7	32,971	29.8	68,096	29.2
売上総利益		83,795	71.3	77,787	70.2	164,761	70.8
返品調整引当金戻入額		508		601		508	
返品調整引当金繰入額		567		890		601	
差引売上総利益		83,736	71.3	77,498	70.0	164,668	70.7
販売費及び一般管理費		53,461	45.5	52,476	47.4	111,984	48.1
営業利益		30,275	25.8	25,021	22.6	52,685	22.6
営業外収益	1	2,406	2.0	2,723	2.5	4,738	2.0
営業外費用	2	106	0.1	734	0.7	823	0.3
経常利益		32,576	27.7	27,010	24.4	56,599	24.3
特別利益	3	39	0.0	732	0.7	44	0.0
特別損失	4	73	0.0	401	0.4	362	0.1
税引前中間(当期)純利益		32,542	27.7	27,341	24.7	56,281	24.2
法人税、住民税及び 事業税	6	12,545		10,268		19,775	
法人税等調整額		12,545	10.7	-	9.3	726	8.8
中間(当期)純利益		19,997	17.0	17,072	15.4	35,779	15.4
前期繰越利益		-	-	1,673	1.5	-	-
自己株式消却額		-	-	19,894	18.0	18,943	8.2
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失()		19,997	17.0	1,147	1.1	16,835	7.2

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、商品、半製品、仕掛品 原価法：総平均法 原材料 原価法：移動平均法 貯蔵品 原価法：最終仕入原価法 (但し、販促物品については移動平均法による原価法)</p>	<p>(1) 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 同左 (ロ)其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品、半製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 同左 (ロ)其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品、半製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を適用しております。 なお、耐用年数については、経済的耐用年数に基づいて償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法に規定する償却期間に対応する均等償却で処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は発生した事業年度の平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における平均残存勤務年数内の一定の年数に基づく定額法により翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年度7月に退職一時金制度の一部について確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この結果、当中間会計期間に特別利益として732百万円を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は発生した事業年度の平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における平均残存勤務年数内の一定の年数に基づく定額法により翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年 10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前期から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれている出資の額は1,242百万円であり、前中間会計期間における投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は1,537百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が232百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ232百万円減少しております。</p>		<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割442百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 135,774百万円</p> <p>2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>大正エム・ティ・シー株式会社 300百万円 (子会社) 大正・サノフィ・サンテラボ製薬株式会社 196百万円 (関連会社)</p> <hr/> <p>合計 496百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 139,614百万円</p> <p>2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>大正エム・ティ・シー株式会社 300百万円 (子会社)</p> <hr/> <p>合計 300百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 138,030百万円</p> <p>2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>大正エム・ティ・シー株式会社 300百万円 (子会社) 大正・サノフィ・サンテラボ製薬株式会社 196百万円 (関連会社)</p> <hr/> <p>合計 496百万円</p>
<p>3 消費税等の表示について 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の表示について 同左</p>	<p>3</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 53百万円 有価証券利息 1,332百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 120百万円 有価証券利息 1,421百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 148百万円 有価証券利息 2,671百万円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 0百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 0百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 0百万円
3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 39百万円	3 特別利益のうち主要なもの 確定拠出年金 制度移行差益 732百万円	3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 4百万円
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産処分損 58百万円 投資有価証券 評価損 15百万円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産処分損 401百万円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産処分損 290百万円 投資有価証券 評価損 26百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 4,385百万円 無形固定資産 1,739百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 3,966百万円 無形固定資産 1,859百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 9,075百万円 無形固定資産 3,535百万円
6 当中間会計期間における税金 費用については、簡便法による 税効果会計を適用している ため、法人税等調整額は「法人 税、住民税及び事業税」に 含めて表示しております。	6 同左	6

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、 器具 及び 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,798</td> <td style="text-align: right;">10,894</td> <td style="text-align: right;">111</td> <td style="text-align: right;">21,804</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,062</td> <td style="text-align: right;">3,156</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td style="text-align: right;">9,259</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,735</td> <td style="text-align: right;">7,738</td> <td style="text-align: right;">70</td> <td style="text-align: right;">12,545</td> </tr> </tbody> </table>		工具、 器具 及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	10,798	10,894	111	21,804	減価償却累計額相当額	6,062	3,156	40	9,259	中間期末残高相当額	4,735	7,738	70	12,545	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、 器具 及び 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,117</td> <td style="text-align: right;">11,134</td> <td style="text-align: right;">114</td> <td style="text-align: right;">19,366</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,301</td> <td style="text-align: right;">4,726</td> <td style="text-align: right;">57</td> <td style="text-align: right;">10,085</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,816</td> <td style="text-align: right;">6,408</td> <td style="text-align: right;">56</td> <td style="text-align: right;">9,281</td> </tr> </tbody> </table>		工具、 器具 及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	8,117	11,134	114	19,366	減価償却累計額相当額	5,301	4,726	57	10,085	中間期末残高相当額	2,816	6,408	56	9,281	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、 器具 及び 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,965</td> <td style="text-align: right;">11,014</td> <td style="text-align: right;">114</td> <td style="text-align: right;">21,094</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,138</td> <td style="text-align: right;">3,872</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td style="text-align: right;">10,059</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,826</td> <td style="text-align: right;">7,142</td> <td style="text-align: right;">66</td> <td style="text-align: right;">11,035</td> </tr> </tbody> </table>		工具、 器具 及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	9,965	11,014	114	21,094	減価償却累計額相当額	6,138	3,872	47	10,059	期末残高相当額	3,826	7,142	66	11,035
	工具、 器具 及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	10,798	10,894	111	21,804																																																										
減価償却累計額相当額	6,062	3,156	40	9,259																																																										
中間期末残高相当額	4,735	7,738	70	12,545																																																										
	工具、 器具 及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	8,117	11,134	114	19,366																																																										
減価償却累計額相当額	5,301	4,726	57	10,085																																																										
中間期末残高相当額	2,816	6,408	56	9,281																																																										
	工具、 器具 及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	9,965	11,014	114	21,094																																																										
減価償却累計額相当額	6,138	3,872	47	10,059																																																										
期末残高相当額	3,826	7,142	66	11,035																																																										
取得価額相当額は、前中間会計期間においては重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため当中間会計期間においては原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。																																																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、 器具 及び 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,576</td> <td style="text-align: right;">11,264</td> <td style="text-align: right;">119</td> <td style="text-align: right;">23,960</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,495</td> <td style="text-align: right;">3,839</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td style="text-align: right;">11,379</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,080</td> <td style="text-align: right;">7,425</td> <td style="text-align: right;">75</td> <td style="text-align: right;">12,581</td> </tr> </tbody> </table>		工具、 器具 及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	12,576	11,264	119	23,960	減価償却累計額相当額	7,495	3,839	43	11,379	中間期末残高相当額	5,080	7,425	75	12,581																																										
	工具、 器具 及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	12,576	11,264	119	23,960																																																										
減価償却累計額相当額	7,495	3,839	43	11,379																																																										
中間期末残高相当額	5,080	7,425	75	12,581																																																										

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																										
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>3,888百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>8,867百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12,756百万円</td></tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、前中間会計期間においては重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため当中間会計期間においては原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>4,402百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>8,179百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12,581百万円</td></tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>2,289百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,160百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>330百万円</td></tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年以内	3,888百万円	1年超	8,867百万円	合計	12,756百万円	1年以内	4,402百万円	1年超	8,179百万円	合計	12,581百万円	支払リース料	2,289百万円	減価償却費相当額	2,160百万円	支払利息相当額	330百万円	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>3,433百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>6,015百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,449百万円</td></tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>2,010百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,900百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>90百万円</td></tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	3,433百万円	1年超	6,015百万円	合計	9,449百万円	支払リース料	2,010百万円	減価償却費相当額	1,900百万円	支払利息相当額	90百万円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>3,735百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>7,499百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,235百万円</td></tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>4,430百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>4,181百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>238百万円</td></tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	3,735百万円	1年超	7,499百万円	合計	11,235百万円	支払リース料	4,430百万円	減価償却費相当額	4,181百万円	支払利息相当額	238百万円
1年以内	3,888百万円																																											
1年超	8,867百万円																																											
合計	12,756百万円																																											
1年以内	4,402百万円																																											
1年超	8,179百万円																																											
合計	12,581百万円																																											
支払リース料	2,289百万円																																											
減価償却費相当額	2,160百万円																																											
支払利息相当額	330百万円																																											
1年以内	3,433百万円																																											
1年超	6,015百万円																																											
合計	9,449百万円																																											
支払リース料	2,010百万円																																											
減価償却費相当額	1,900百万円																																											
支払利息相当額	90百万円																																											
1年以内	3,735百万円																																											
1年超	7,499百万円																																											
合計	11,235百万円																																											
支払リース料	4,430百万円																																											
減価償却費相当額	4,181百万円																																											
支払利息相当額	238百万円																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	19,012	16,168	2,844
計	19,012	16,168	2,844

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	19,012	19,393	381
計	19,012	19,393	381

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	19,012	18,232	780
計	19,012	18,232	780

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,643円88銭	1株当たり純資産額 1,761円93銭	1株当たり純資産額 1,699円71銭
1株当たり中間純利益 64円08銭	1株当たり中間純利益 55円38銭	1株当たり当期純利益 115円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため、記載していません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の 中間純利益 19,997百万円	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の 中間純利益 17,072百万円	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の 当期純利益 35,779百万円
普通株式に係る 中間純利益 19,997百万円	普通株式に係る 中間純利益 17,072百万円	普通株式に係る 当期純利益 35,706百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 利益処分による 役員賞与金 73百万円
普通株式の 期中平均株式数 312,086,492株	普通株式の 期中平均株式数 308,269,123株	普通株式の 期中平均株式数 310,256,730株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)										
	<p>当社は、連結子会社である大正富山医薬品株式会社の財務体質の改善を図るため、平成17年11月9日に開催された取締役会にて、大正富山医薬品株式会社の増資を引き受けることを決議し、下記のとおり払込を実施いたしました。</p> <table data-bbox="507 533 904 696"><tr><td>(1)新株の種類</td><td>普通株式</td></tr><tr><td>(2)引受新株の株数</td><td>11,000株</td></tr><tr><td>(3)引受価格(1株当たり)</td><td>100,000円</td></tr><tr><td>(4)引受総額</td><td>1,100百万円</td></tr><tr><td>(5)払込期日</td><td>平成17年11月22日</td></tr></table>	(1)新株の種類	普通株式	(2)引受新株の株数	11,000株	(3)引受価格(1株当たり)	100,000円	(4)引受総額	1,100百万円	(5)払込期日	平成17年11月22日	<p>当社は、平成17年5月24日開催の取締役会において、発行済株式総数の減少を通じて株主へ利益を還元するため、商法第212条の規定に基づき、自己株式10,500,000株を当期末処分利益の減額により消却することを決議し、平成17年6月7日付で消却を実施いたしました。</p> <p>従って、提出日現在における登記簿上の会社が発行する株式の総数は1,174,959,000株、発行済株式総数は320,465,510株となっております。</p>
(1)新株の種類	普通株式											
(2)引受新株の株数	11,000株											
(3)引受価格(1株当たり)	100,000円											
(4)引受総額	1,100百万円											
(5)払込期日	平成17年11月22日											

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年4月13日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年5月12日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月10日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書及びその 添付書類	事業年度 (第96期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年6月1日 至 平成17年6月30日	平成17年7月11日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

大正製薬株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 笹山勝則
業務執行社員

指定社員 公認会計士 阿部謙一郎
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大正製薬株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大正製薬株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

大正製薬株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 笹山 勝則
業務執行社員

指定社員 公認会計士 阿部 謙一郎
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大正製薬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大正製薬株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

大正製薬株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 笹山勝則
業務執行社員

指定社員 公認会計士 阿部謙一郎
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大正製薬株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第96期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大正製薬株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

大正製薬株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 笹山勝則
業務執行社員

指定社員 公認会計士 阿部謙一郎
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大正製薬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第97期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大正製薬株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。